

ライフライン・食品サプライチェーンを担う 業界として

九州グラビア協同組合
理事長 母里圭太郎



今年の6月に、全国グラビア協同組合連合会の第54回総会が九州・福岡で行われます。コロナ禍を経て久しぶりの地方開催、至らない点もあるかと思いますが、全国の会員・賛助会員の皆様とお会いできることを楽しみにしております。宣しくお願い申し上げます。

総会の会場は「博多駅」筑紫口から徒歩1分です。飛行機でお越しの方は「福岡空港」から「福岡市地下鉄」乗車5分程です。「福岡市」なのに方言は「博多弁」、名物は「博多ラーメン」、2つの名称が混在しています。

「博多」という地名が生まれたのは8世紀頃、古くから貿易の拠点となり、港町として発展してきました。元寇（13世紀）から戦国時代まで度々の戦乱に翻弄され、焼失と復興が繰り返されました。豊臣秀吉は黒田官兵衛（後の如水）に荒廃した博多の町の復興を命じ、太閤町割りと呼ばれる都市整備により、町の集まり「流（ながれ）」が形成されました。今でも、博多松囃子（まつばやし）や博多祇園山笠といった祭事は、この流単位で催されています。

関ヶ原の合戦後に筑前国（ちくぜんのくに）に封じられた黒田長政は、父である黒田如水と共に城をつくり、城下町を整えました。「福岡」は福岡城とその城下町を指す地名として生まれました。那珂川（なかがわ）を挟んで東側に商人の町「博多」、西側に城下町「福岡」、それぞれ独自の発展を遂げました。黒田長政は2つの町をつなぐため、川の中の島に橋を架けました。現在の中洲です。江戸時代後期、福岡藩の財政立て直しの一環として、中洲一帯を歓楽街とする施策が行われました。2つの町の中間にある中洲は、武士と商人を共に遊ばせるのに都合の良い位置だったということです。

1889年、市政施行する際に「福岡市」派と「博多市」派の両派閥は非常に紛糾しました。最終的に僅差で「福岡市」に決定、市名を譲った代わりとして新し

くできる鉄道の駅の名前を「博多駅」として、現在に至っています。

少し時代を遡って江戸時代前期、黒田藩に仕えていた宮崎安貞という人物がいます。30歳で職を辞し、近畿・中国地方等を巡って老農を訪ね、各地の農業を研究しました。その後、筑前に戻り、村人と共に農地を開墾し、農業の指導をしながら、近世農業技術の指南書といわれる「農業全書」を出版しました。水戸光圀も絶賛したといわれる書籍で、明治時代まで約200年間にわたるベストセラーとなりました。

江戸時代前期は人口が爆発して100年余りで2倍以上に増え、耕作面積・石高も倍増しました。江戸時代後期には、人口や耕作面積はほぼ横ばいでしたが実収石高は1.3倍になりました。農民1人あたりの生産性が向上したのです。「農業全書」には、土壤・栽培技術・農具の改善・改良を通して、限られた土地でいかに効率的に収穫を増やすかということが書かれており、農民たちが自発的により多くの収穫を目指すための拠り所となりました。イギリスの産業革命になぞらえて、この江戸時代の飛躍的な生産性向上は勤勉革命と名付けられています。目の前の課題に直面する姿勢は、日本人の特質だと思います。

農業の分野でも工業の分野でも、日本は「ものづくりの技術」を育んできました。人口減少社会において、働き手や物流面での制限は厳しくなっていきますが、企業のサステナビリティを確保するため、先人に倣い目の前の課題に取り組み、イノベーション(変化)による生産性の向上を図り、国のライフライン・食品サプライチェーンの一角を担う業界として持続的な発展を遂げなければなりません。組合活動を通じて、様々な悩み・意見を交換・共有し、一歩ずつでも進んでいければと思います。

最後になりましたが、能登半島地震で被害に遭われた皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

技能実習評価試験、最新情報はHPで プリントイングマニュアルDLも可能に

全国グラビア協同組合連合会のホームページでは、組合員の皆さんの事業活動に役立つ最新情報を随時更新・掲載しています。

コンテンツ「グラビア印刷作業技能実習評価試験」では、GPJAPAN誌面でもかねてよりお知らせしていた大阪「岬評価試験会場」（大阪府泉南郡岬町淡輪 6092-3、最寄り駅：南海本線 淡輪駅）利用案内や技能実習評価試験受検の際に必要な「確認証」のチェックリストについて、更新情報が公開されています。

チェックリストの取得法やよくある質問なども掲載されていますので、試験申込の際にはご確認ください。

なお、岬評価試験会場の運用については次頁に掲載した資料も併せてご参照ください。

また、ホームページ内「セミナー」では、冊子「パッケージンググラビア プリンティングマニュアル」の高解像度版がダウンロード(DL)できるようになっています。DLは組合員限定となります。社内教育等の資料としてぜひご活用ください。DLパスワードは事務局にお問い合わせください。

当連合会の「認証」チェックリストの取得方法

1. 確認版「グラビア印刷作業チェックリスト」の表記3ページ分を背面一枚で提出（ダウンロード）して下さい。

2. 必要項目を全てチェックし、以下の書類を添付の上での連合会に送付してください。

書類「認証欄」には実施企業側の推薦のつく方の所属・部署・氏名・メールアドレス・電話番号を記載ください。

必ずお読みの方へマークを当てるして下さい。

The screenshot shows a portion of the printer's user manual. At the top center, it says 'プリンティングマニュアル' (Printing Manual). Below that, there are two sections: '一括ダウンロード' (Batch Download) and '分割ダウンロード' (Partial Download). The '分割ダウンロード' section contains the text '高解像度版は460MBあり 部分的にダウンロードして利用する事が可能です。' (The high-resolution version is 460MB, and it is possible to download and use it partially). To the right of the text is a small thumbnail image of the printed manual page.



岬評価試験会場

監督者・事務局員並びに大阪岬評価試験会場

報酬及び運用 規程

全国グラビア協同組合連合会
外国人技能実習評価試験委員会
全国グラビア協同組合連合会 事務局作成
2023.09.11 制定
2023.11.24 改訂

記

本規定は出張試験における監督者、事務局、を務める者の報酬並びに出張旅費・宿泊について定めるものとする。又 大阪府にある(株)共新と業務委託契約をした「グラビア評価試験会場」の運用方法と費用負担について定めたものとする。

報酬

- 監督者 15,000 円/日
- 事務局 12,000 円/日

主任監督者について（評価試験会場 主任監督者として1名を任命）

- 主任監督者となるには、首席試験監督者の承認が必要となる
- 今後、上記報酬に職務手当として10,000円/日を加算する事を検討する（現在は未支給）

交通費について

- 試験会場が10km以上の場合は全額支給する
- 長距離 飛行機・新幹線・特急などの場合はグリーン車の使用を認める
- 宿泊費 ビジネスホテル（朝食付き）とする
- 連泊の場合は、昼、夕食を支給する

宿泊などが必要な場合について

- 交通の関係上 前泊・後泊は各々半日分の報酬を支給する
- 土日祝日が入る場合は、報酬、職務手当は5割増しとする

以上の件と その他一切の費用は、出張試験を行う事業所の負担とする

全国グラビア協同組合連合会認定 「グラビア評価試験会場」の運用

令和5年8月23日(水)より株式会社新の提供する「岬研修センター・グラビア評価試験会場」(以降「岬試験会場」と称する)を利用して【外国人技能実習評価試験「印刷職種・グラビア印刷作業試験】の実施について業務委託契約を結びました。

業務委託内容

- 1, 岬試験会場の学科・実技の評価試験会場の設営
- 2, 補佐員、事務員の手配

委託費用

- 1, 受検者1名あたり15,000円(税別)を支払う
- 2, 再試験の場合は学科1名あたり2,000円(税別)、実技1名あたり13,000円(税別)

岬試験会場の運用と費用負担

- 1, 初級出張試験会場は実施企業毎に岬試験会場も選択出来る事とする
- 2, 岬試験会場での実施の可否と日程、及び派遣監督者は全グラ事務局にて決定する
- 3, 利用料金は前述委託費用を全額負担頂く事とする
- 4, 岬試験会場利用の監督者・事務局の報酬並びに交通費、宿泊費用は規定通りとする

※岬試験会場の利用はHPにて公開する

※岬試験会場での試験はあくまでも出張試験として行う

※専門級出張試験の岬試験会場での実施は今後の状況により全グラ事務局にて判断する

※一般集合試験については、今後の検討課題とする

※本規定に無い項目や今後の検討課題及び規定の変更はグラビア印刷技能実習評価委員会及び全グラ事務局により検討し素案を全国グラビア協同組合連合会理事会に上程し決議を得るものとする。

本規定は令和5年12月1日より発効する



(左) ② 2024年1月12日にホテルニューオータニにおいて開催された全グラ・関グラ協組・関プラ協組賀詞交換会と目白開催された全国グラの役員会 (右) 1月19日にAPIAグラウンドラザホール大阪において開催された関西グラビア協同組合の新年賀詞交換会の様子

CONTENTS

卷頭言 ライフライン・食品サプライチェーンを担う業界として… ①

九州グラビア協同組合 理事長 母里圭太郎

全グラコーナー

技能実習評価試験、最新情報はHPで、プリントマニュアル

DLも可能に ③

全グラ・関グラ協組・関グラ協組 合同新年賀詞交歎会、組合員ら200名が参集、

守りから攻めに、貢上げ第一で ⑧

全国グラビア協同組合連合会 理事会 能登半島地震、シリンダー倒壊対策の必要性
を再認識、第54回総会、博多で6月7日に開催 ⑯

組合員・単組の近況

関西グラビア協同組合 新年賀詞交歎会開催報告 ⑭

北四国グラビア印刷 環境コンテンツウェブメディア

「あわいひかり」をオープン ⑯

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針 ⑯

内閣府・公正取引委員会

Data Watch 2023年10月データ 26

紙・プラスチック・ゴム製品統計月報に見る包装印刷 2023年11月 … 32

GP認定制度申請についてのお願い 36

石川県に事業所を有する資金繰りにお悩みの皆様へ 38

いくぞ賃上げ応援団！ 40

経済産業省・中小企業庁・厚生労働省

東ト協連 第39回 運賃動向に関するアンケート調査結果(2) … 42

ドライバー処遇改善に向け賃上げの動き、2024年問題対応は試行中が多数

Information

大和グラビヤ「MOSHA-COLLE」がリビングハウスららぽーと名古屋

みなとアクラス店で展示・販売中 13

フタムラ化学、「太閣」セロハンが海洋生分解認証取得 48

GPJAPANは全国グラビア協同組合連合会が
発行する機関誌です。年間購読料は送料込みで
15,000円+税です。

購読および広告出稿を希望される方は、
全国グラビア協同組合連合会まで。
e-mail:zenkoku-grv@utopia.ocn.ne.jp



発行：2024年2月10日

発行人：田口 薫（全国グラビア協同組合連合会会長）

発行所：全国グラビア協同組合連合会

〒130-0002 東京都墨田区業平1-21-9

あさひ墨田ビル

TEL.03-3623-4046、FAX.03-3622-1814

編集スタッフ：袖山高明（全国グラビア協同組合連合会専務理事）

渡邊富美子（同事務局）、酒井由香（同）

編集協力：（株）加工技術研究会

印刷：（株）DI Palette

© 全国グラビア協同組合連合会 2024

落丁・乱丁はお取り替えします。GPJAPANの無断複写・複製・転写・転機は、著作権法で認められているケースを除き、禁止されています。また、磁気・光磁気媒体等への記録することは禁止します。

全グラ・関グラ協組・関プラ協組

合同新年賀詞交歓会、組合員ら200名が参集 守りから攻めに、賃上げ第一で

2024年1月12日（金）午後3時半より、東京・ホテルニューオータニ「麗の間」において、全国グラビア協同組合連合会、関東グラビア協同組合、関東プラスチック印刷協同組合の3団体が合同で、「令和6年新年賀詞交歓会」を開催しました。今年は新型コロナウイルス感染症対策などの制限もなく、4年ぶりにコロナ以前の開催規模の200名の組合員、賛助会員、来賓が一堂に会しました。

仕事と使命について考え、主張しよう

司会を務めた関東プラスチック印刷協同組合の東三智子氏（東シリル株）より、開会に先立ち、1月1日に発生した能登半島地震によって被災された方々へのお見舞いの言葉が述べられるとともに、出席者全員で黙とうをささげました。



田口会長

開会にあたり、全国グラビア協同組合連合会の
田口 薫会長（大日本パックエージ株）より次のような挨拶がありました。

「皆様、明けましておめでとうございます。元旦早々、能登半島地震や羽田の事故で驚かされました。今のところ、同業者の皆様におかれましてはシリンダーがかなり倒れたと聞いております。人災に関わることは今だこれなく、少し安堵しております。

本日は公務ご多忙のところ、海江田衆議院副議長と石原前衆議院議員、そして経済産業省メディアコンテンツ課の目黒課長補佐をはじめ、日本印刷産業連合会、軟包装衛生協議会、印刷インキ工業会、フィルム工業会、日本印刷産業機械工業会の皆々様においで賜り、誠にありがとうございます。コロナのため控えておりましたが、以前のように自由活達に意見支援をお願いしたいと思います。

さて、今年は多くの課題がありますが、第一に私共の仕事と使命について深く考え、世間に堂々と主張しなければならないことです。いつまでもビニールやゴミを作っていると考えず、世の中になくてはならないものを作っている、エッセンシャルな存在であり、私共がなければ生活用品は流通しないし食品の保存や安全性も補償できません。そういう誇りを持ちましょう。今まで私達は謙遜し過ぎたのです。



関東プラスチック
印刷協組の東氏

次に、世界に目を向ければ日本はアジアの先進国と言われてきましたが、私達が立ち止まっているうちにアジア諸国に追いつかれています。給与も台湾、韓国に負けているかもしれません。管理者の待遇はタイの方が日本よりはるかに高いそうです。若者が管理職になりたがらないと嘆く経営者がおられますか、待遇の低さも理由の1つでしょう。30年間海外と競争するために給与を抑え、物価を下げても成長しないことは痛い程経験しました。今後どう行動すべきでしょうか。

若者は将来の不安を持っています。これが一番深刻な問題です。バブル崩壊のトラウマで内部留保を厚くするあまり、仕事のやりがいが失われ、国際調査ではアメリカ34%、インド33%、ドイツ26%、イタリア、日本は5%しかやりがいを感じていないようです。ヨーロッパにアムコアという包材製造会社があります。売上は日本の大手2社の合計の7倍の2兆円もあります。M&Aを繰り返して巨大化しました。工場が世界中に250カ所、経常利益は10%、フィルムの種類も組み合わせも数少なく、私達にはうらやましいようなプロダクトアウトの考え方です。

一方、日本の大手2社はどう対応しておられるのでしょうか。ヨーロッパ、アメリカの企業買収やチェコの新工場は、日本市場とは異なる対応のようです。今回の原材料高騰についても、陥没価格の修正は思い切って3割というような価格修正を断行されたように側聞しています。結果的に工場は暇となり、休日が大幅に増えたようです。しかし、利益は増えました。深刻な人手不足の中、サプライチェーンで、価格転嫁が今までと全く異なるペースで次々と起きました。長年のデフレマインドから、袂を分かって値上げをする勇気が出てきたのです。これが分水嶺となって健全なインフレになるかどうか、私達にもその片棒を担ぐ義務もあり、またチャンスではありませんか。

良い物価上昇が賃金上昇となり実質賃金を上げるよう、守りから攻めに転じ、賃上げ第一でいきましょう。25年間に先進国は15～20%の実質賃金が上がりましたが、日本は上がっていません。経団連メンバーは昨年3.99%の賃上げを行いましたが、中小企業は35%が賃上げをできなかった。生きるため、生活防衛のため、一世帯当たり3000円以上の節約となって、私達の仕事が暇になっています。私共は低価格サービスのクセがいつも抜けず、社員還元や設備改善を忘れています。国内のグラビア印刷機は1000台ありますが、新設更新は20台未満、これでは機械メーカーも商売になりません。グラビアインキメーカーも1社減りました。営業政策を攻めに転じていきましょう。

数年前から全グラは勇気を出して不公正取引の事例を130例、中小企業庁に報告しました。



結果、政府主導で協力会社の不適切な発注について大企業に対して指導が行われました。そして、経団連加盟の90%の企業がパートナーシップ宣言を出しました。加工賃について、また取引条件について不満があればどんどん申し入れて下さいとのハガキまでいただきました。日本はこの30年、間違った政策のせいもあって、GDPはドイツに抜かれました。シェア争いにストップがかかっています。今こそ早く気づき、このチャンスを生かしましょう。

外国人研修生の今後ですが、あちこちから問い合わせをいただき、海江田副議長、石原前議員に陳情し、早速取り上げていただきました。本当にありがとうございました。

組合員もそれぞれ陳情され、コンテンツ課の皆さんにも大変お手数とご迷惑をかけてしまい、誠に申し訳なく思っております。私共は印刷業者ですが、情報伝達より中身商品の保護ですから、ものづくりのジャンルにあります。生活産業資材としても研修生制度が不利な改定をされたならばサプライチェーンが立ち行けません。しかし、私共の重要性について各方面からご理解をいただき、一安心しました。深刻な人手不足の中、単純労働者として考えず、人口減少の日本は安全安心の国として外国人から信用されて観光客にも人気があります。当業界がすべての人間を大切にする業界と言われるよう、私共も努力して参ります。

新年会にご参加の皆様の御会社と皆々様の益々の発展とご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶いたします」

過去の成功に安住しない



海江田氏

衆議院議員の海江田万里氏が次のような祝辞を述べました。

「『失敗は成功の母』ということは、皆さんよくご存じだと思いますが、逆もまた真なりで、『成功も失敗の母』になるのではないかと思いました。田口会長は分水嶺という話をされました。転換点、変換期には過去の成功的成果に安住していると、次の新しい時代に失敗の原因になります。今年は『成功も失敗の母』ではないかということを噛み締めなければいけないなと思いました。

人手不足は深刻な問題です。海外の研修生のために様々な努力しなくてはいけないと、経済産業省もがんばっていただいております。ただ、今は円安です。これがさらに進むと、日本で稼いだお金を本国に送ると目減りしてしまいます。昔は円安歓迎でしたが、これも考えなくてはいけないと思っています。これからも皆様とお付き合いをさせていただき、世の中のためになる仕事をしたいと思っております」

先駆的なパイオニアの業界



石原氏

続いて、前衆議院議員の石原伸晃氏が次のがのような祝辞を述べました。

「景気を良くしなければ経営者も賃金を上げられない。こういう社会からどのように脱していくのか、今年はそんな1年になるのではないかなど、地震が起こるまで思っていました。でも、地震が起きた後も、こういうときこそ明るく、田口会長が話された分水嶺を良い方に進んで行く、そんな気持ちです。

日本のグラビアは、30年、40年前、なんでこんなに綺麗なんだとみんなを驚かせました。今もそうかもしれません。外国に行っても日本のようなパッケージは他にありません。私が子供のころは新聞紙でした。それだけ先駆的なパイオニアの業界ですので、これからもしっかりとグラビアの皆さんを後押しさせていただきます」

グラビアコンバーターと連携、供給を途絶えさせない責任を痛感



印刷インキ工業会の
北川会長

印刷インキ工業会の北川克己会長が賛助会員を代表して次のような祝辞を述べました。

「今年、一昨年と異なる大きな環境変化は、新型コロナの法的位置付けが5類へ変更されたこともあり、街中の賑わいもコロナ前と同様になり、景気回復の動きが増えてきたことです。特に海外からの観光客増加は日本中で顕著です。オーバーツーリズムの弊害はあるものの、観光業をはじめとしてインバウンド需要の増大は大きな変化を感じさせるところです。他方、被災地支援に関しては、特に軟包装製品群をエッセンシャルグッズとして捉えるならば、グラビアコンバーターの皆様と連携することで供給を途絶えさせてはいけないと責任の重さを痛感しています。同時に、環境調和型製品など未来につながる市場の求めるものに応えていく必要があると考えています。

次に、印刷インキ工業会は東と西とで1本化し、新たな体制となりました（2023年4月、印刷インキ工業会と印刷インキワニス工業会が統合し、印刷インキ工業会として継承）。内外の様々な事業課題に対し、業界の立場や考えをまとめ、表明に導いていくには良いステップになったと考えており、それらの趣旨を踏まえて、2つの宣言を昨秋公表しました。1つは国が進める2050年のカーボンニュートラルに向けた基本方針を受け、印刷インキ工業会としてどのような施策が必要かをまとめ公表しました。温室効果ガス排出量抑制は喫緊の課題であり、すでに一部の会員においてもカーボンニュートラルへの提案を進めていますが、業界として宣言することでこれらを加速させるとともに、共通の課題として全員で取り組む表明を行いました。

2つ目は、物流2024年問題を見据え、当業界全体として『ホワイト物流』推進運動への賛同の表明を行い、さらに関係団体への提言を準備しています。物流2024年問題は日本全体で、対応を考えなければならない課題であり、グラビア業界含め、広く関係の方々に協力をお願いすることになります」

新しいグランドデザイン策定に向け

来賓紹介に続き、乾杯の発声を務める(一社)日本印刷産業連合会の小澤典由専務理事が登壇、次のような挨拶を述べられ、和やかな雰囲気の中、歓談が始まりました。



日印産連の小澤専務理事

「1月1日に能登半島で地震が発生しました。被災された方にはお見舞い申し上げます。1日も早い復興を願っているところです。昨年は約3年に及びましたコロナ禍から行動制限が緩和されて緩やかな回復がありました。インバウンド需要も回復し、様々なイベントが4年振りに各地で開催されるようになりました。本日の賀詞交歓会も大勢での開催は4年振りかと思います。リアルで交流を持てることを大変うれしく思っている次第です。

2024年があけましたが、活発な経済活動が期待されております。印刷産業にとりましても明るい話題が多く飛び交うことを願っております。グラビアにおかれましては経営環境が変化する中で、環境問題、価格転嫁、適正な取引を積極的に活動されています。エッセンシャルな業界だからこそ、こうした活動を根強く続けることが必要だと感じています。グラビアにとって飛躍の1年になることを願っております。

日印産連は昨年から2030年の印刷産業のあるべき姿を見据えた新しいグランドデザインの策定に向けて取り組みをしています。12月に会員10団体のプロジェクトを発足、年末にはグラビアから田口会長、吉原宗彦理事(東京加工紙株)と約2時間、意見交換させていただきました。ありがとうございました。できるだけ皆さんのお声を反映すべく、グランドデザインの策定を目指して取り組んでまいります」

絆を育む組合活動、6月の総会は九州で



九州グラビア協組の
母里理事長

宴もたけなわ、全グラ8単組の理事長が壇上に上がりました。九州グラビア協同組合の母里圭太郎理事長(株平野屋物産)が代表して、「飲んで語って親睦を深めて、困ったときに助け合うことができる、絆を育んでいく、これは組合の良いところだと思います。6月には皆様と九州の総会でお会いできることを楽しみにしております」と中締めの言葉を述べ、一本締めをもって午後5時、散会となりました。



左より、中締めを務めた九州グラビア協組の母里圭太郎理事長、関西グラビア協組の竹下晋司理事長（株）ダイコー、北陸グラビア協組の賀谷真尚理事長（賀谷セロファン（株））、東海グラビア印刷協組の杉山真一郎理事長（富士特殊紙業（株））、埼玉県グラビア協組の市村清一理事長（株）ダイトーー、関東プラスチック印刷協組の石井 純理事長（株）多蓮堂、関東グラビア協組の吉原宗彦理事長（東京加工紙（株））、北海道グラビア印刷協組の若狭博徳理事長（株）北海サンコー



Information

大和グラビヤ「MOSHA-COLLE」がリビングハウスららぽーと名古屋みなとアクルス店で展示・販売中

家具・インテリア販売、店舗の総合プロデュースを行う（株）リビングハウスが同社店舗で企業の商品やサービスの展示・販売支援を行う「LIVING X」に大和グラビヤ（株）が参画。リビングハウスららぽーと名古屋みなとアクルス店（愛知県名古屋市港区港明2-3-2 ららぽーと名古屋みなとアクルス2階）において、同社の展開するブランド「MOSHA-COLLE」(<https://moshacolle.theshop.jp/>) を5月31日まで展示販売している。

展示のラインアップは、2月は室町時代に活躍した雪舟の『山水長巻図 初秋の図』、3月・4月はフランスの画家・クロード・モネ

の『散歩、日傘をさす女』、5月は瀬戸市出身の現代アーティスト・杉山大介とのコラボ作品『Dance after the rain』を予定。

MOSHA-COLLEは、パッケージ製造で培ったグラビア印刷の技術を応用し、パッケージ用のフィルムにアートを「模写」（複製印刷）するプロジェクト「MOSH-PRO」から生まれたブランド。フィルムならではの風合いや性質を活かしつつ、日々の暮らしの中に気軽に取り入れられる彩り豊かなコレクションをラインナップし、高度な印刷技術を用いて徹底的に色にこだわり抜いた、鮮やかな複製アートが楽しめる。

組合員・単組の近況

関西グラビア協同組合

新年賀詞交歓会開催報告

関西グラビア協同組合（竹下晋司理事長）は、2024年1月19日（金）午後6時から、大阪市北区のANAクラウンプラザホテル大阪 万葉西中の間において、新年賀詞交歓会を開催しました。多くの会員企業の皆様、日頃お世話になっている関係機関からご来賓の方々、総勢137名にご出席いただきました。

開宴挨拶



開宴の挨拶をする
竹下理事長

竹下 元青年部副部長の司会によって開宴し、冒頭、能登半島地震の犠牲者に哀悼の意を表し参加者全員で黙祷を捧げました。

その後、開宴に際し竹下理事長が、ご来賓の皆様にご臨席いただけたこと、多数の組合員・賛助会員にご参集いただけたことに謝意を示すとともに、「先週開催された全国グラビアの賀詞交歓会で、ある議員の言葉が心に残りました。その方はこうおっしゃいました。この度の能登半島地震で心を痛めるのはもちろんだが、私たちがいつまでも暗く沈んでいると日本の経済、そしてこの業界はどうなるのだろうか。こういう時にこそ、我々は元気に明るく前向きに頑張っていこうではないかと。私はその言葉に共感しました。多くの方が被害に遭われたのは悲しいことですが、一方で今この時に私たちがこの業界、そして日本の経済を支えていくことが眞の復興に繋がると信じています。



私たちは非常に社会を支えていくエッセンシャルワーカーです。軟包装がなければ食品メーカーがどれだけ美味しいものを作ってもパッケージできない、安全に輸送することができない、そして店頭にも並ばない。そのような意味で私たちの仕事は社会に非常に大きな役割を果たしています。ぜひ、皆様も会社に帰られましたら、私たちの存在意義はこういうものなのだということを社員の皆様に胸を張って伝えて下さい。そして、これだけの重要な役割を果たしているのだから、安売りをするのではなく、堂々と胸を張って販売していきましょう。これは田口会長がいつも強くおっしゃっていることです。

もう1つ、皆様にお伝えしたいトピックスとして、外国人労働者について技能実習制度が廃止され、まだ仮称ですが育成就労制度が創設されます。その制度からグラビア業界が外されそうになっていましたが、多くの方のご尽力により、その中にも参入できたことをここにご報告させていただきます。

最後になりましたが、私たちはそういうことをしっかりと受け止めてこの業界の発展と、日本の経済を支えるということを心に決めて頑張っていきたいと思います」と挨拶されました。

来賓祝辞・乾杯の発声



大阪印刷インキ製造(株)
加藤康伸氏による乾杯の音頭

続いて来賓者の近畿経済産業局 産業部サービス産業室 室長補佐の奥西かおり様、大阪府商工労働部中小企業支援室 ものづくり支援課 課長補佐の三杉真理子様より祝辞を賜り、賛助会員を代表して大阪印刷インキ製造(株)代表取締役社長の加藤康伸様による乾杯の発声で開宴し、2時間の食事と歓談の輪が繰り広げられました。



DIC グラフィックス(株)
坂本直繁氏による万歳三唱



高桑真樹副理事長による
中締め挨拶

万歳三唱・中締め

最後にインキメーカー各社が登壇し、代表してDIC グラフィックス(株)常務執行役員 営業統括本部長の坂本直繁様より万歳三唱、そして親組合・青年部の役員が登壇し、代表して高桑真樹副理事長による中締めの挨拶と一本締めで午後8時閉宴しました。



インキメーカー各社が登壇



親組合・青年部役員が登壇

snapshot



全国グラビア協同組合連合会 理事会

能登半島地震、シリンダー倒壊対策の必要性を再認識 第54回総会、博多で6月7日に開催

全国グラビア協同組合連合会は、2024年1月12日（金）午後1時10分～3時まで、東京・ホテルニューオータニ「悠の間」において理事会を開催した。当日は、田口 薫会長（関東グラビア協組、大日本パックエージ株）、安永研二副理事長（同、東包印刷株）、竹下晋司副理事長（関西グラビア協組、株ダイコー）、石井 純副理事長（関東プラスチック印刷協組、株多漣堂）、杉山真一郎副理事長（東海グラビア印刷協組、富士特殊紙業株）、母里圭太郎副理事長（九州グラビア協組、株平野屋物産）、若狭博徳副理事長（北海道グラビア印刷協組、株北海サンコー）、山下雅稔理事（関東グラビア協組、株巧芸社）、吉原宗彦理事（同、東京加工紙株）、川田雄治理事（同、トーホー加工株）、東 勇一理事（関東プラスチック印刷協組、株トーショー）、市村清一理事（埼玉県グラビア協組、株ダイトー）、佐伯陽子理事（同、株佐伯紙工所）、大野寿之理事（北海道グラビア印刷協組、極東高分子株）、浮田信也理事（東海グラビア印刷協組、大和産業株）、奥田拓己理事（関西グラビア協組、株北四国グラビア印刷）、賀谷真尚理事（北陸グラビア協組、賀谷セロファン株）、織田憲三理事（同、アートパックス株）、中村政晃理事（九州グラビア協組、株三裕商会）、袖山高明専務理事、都築晋平顧問の21名が出席した。田口会長が議長を務め、下記の議題について議論した。

能登半島地震の被害



田口会長



賀谷理事長

冒頭、田口会長の挨拶に続き、北陸グラビア協同組合の賀谷理事長より、元日に発生した能登半島地震の1月12日時点の影響について、次のような状況説明があった。

「七尾で被害。断水や『のと里山海道』は緊急車両等しか入れないのが現状。組合員ではシリンダーの倒壊や製品在庫がラックから飛び出すなどの被害を確認しています。シリンダーの倒壊防止

を今後しっかり気を付けていかないといけないと考えています」

外国人技能実習評価試験実績と運用規定発効

袖山専務理事より、2023年12月1日より発効となった監督者事務局員の講習および大阪岬評価試験会場の運用規定と、評価試験の実績および今後の日程と関連する全グラHPの部分リニューアルについて説明があった。

なお、HP 内では「パッケージンググラビア プリンティングマニュアル」のダウンロードができるようになっているので、活用いただきたい。これらの HP の最新情報については、3 頁を参照。

「育成就労制度」について

袖山専務理事より「育成就労制度」への刷新適応に向けた全グラの取り組みについて報告があった。

九州地区での第 54 回全グラ総会開催について



母里理事長

今年 6 月 7 日に九州で開催される総会について、九州グラビア協同組合の母里理事長が説明した。「場所はオリエンタルホテル福岡 博多ステーションで、博多駅筑紫口から徒歩 1 分の非常に便利なところ。16 時から総会、18 時から懇親会と考えています。詳細は後日ご案内します。皆さんをお迎えできるように準備しますので、よろしくお願いします」。

各単組の現況



- ・新卒は採用できず、技術の継承は厳しい
 - ・パートが集まらない
 - ・営業の募集で、未経験・異業種からの応募があった。工夫をすれば手があるのでないか
 - ・営業、製造部、倉庫業務などで 4 名ほど中途採用。大体が 40 代前半で、同業からの転職は 1 名
 - ・社員の平均年齢は上がっている
 - ・製造現場の人集めに苦労している
- ・採用は応募がない状況が続いていたが、年末になって中途で若干エントリーが来始めた
 - ・全体的に高齢化が進んでいる
 - ・他業界が魅力的でグラビアから離れていくこともあるが、他業種からの転職組はグラビア業界の給与や待遇面（土日休み、残業代等）の良さで頑張って働いてもらっている

- ・営業職で異業種からのリファラル採用^{*1}。まだまだ、こういう会社があることが知られていない
- ・人の集め方を工夫。転職サイトの文言変更、会社のブランディング化・イメージアップ、ホームページでの発信などを行い、1名募集のところに100名の応募が来た
- ・インナーブランディング^{*2}が欠けている。魅力ある業界にしていかなければならない
- ・インバウンドで人の動きが活発なことも影響しているのか、昨対で数%上回っている
- ・一般食品等は各家庭消費の落ち込みが影響
- ・菓子分野は比較的好調
- ・観光関係の包材は良い状況
- ・11月以降、受注残は下降気味
- ・去年は値上げ効果があったが、今年は物量がダウンすれば売上もその分ダウンする状況
- ・外食関係は若干動きが良いという話を聞くが、相対的に悪い
- ・年末年始にフィルム値上げの打診が何社か来ている
- ・年末に加工賃アップをお願いした
- ・前年同月比ではいくらか良いが、増収減益
- ・人員確保のためにも賃上げしたい。厳しいことを覚悟して、まずは値上げをしないといけない
- ・立体倉庫の免震・耐震対策を真剣に考える必要があるのではないか
- ・シリンダーはできるだけ転倒防止対策をしている。立体倉庫では特に上部の階で気を遣っている

※1：社内外の人脈を介して人材を紹介・推薦してもらう採用方法

※2：自社の理念や価値を社員に共有・浸透させること



内閣府・公正取引委員会

労務費の適切な転嫁のための 価格交渉に関する指針

内閣官房と公正取引委員会は連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定、2023年11月29日に公表しました。同指針では、発注者側には経営トップの関与や定期的な協議の実施要請などを、受注者側には値上げ要請について交渉力が比較的優位なタイミングを活用することや発注者に対し自ら希望額を提示することなど、発注者・受注者として採るべき行動、求められる行動を12の指針に取りまとめています。また、「価格交渉の申込み様式（例）」も公表されていますので、ぜひ積極的にご活用ください。ここでは同指針の概要を掲載しますが、詳細はURL(https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/nov/231129_02_romuhitenka.pdf)をご覧ください。

労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（概要）

1. 指針の性格

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針。
- ✓ 発注者及び受注者が採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめ、それぞれに「労務費の適切な転嫁に向けた取組事例」、「留意すべき点」などを記載。
- ・本指針に記載の12の行動指針に沿わないような行為をすることにより、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処することを明記。
- ・他方で、発注者としての行動を全て適切に行っている場合、取引当事者間で十分に協議が行われたものと考えられ、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨を明記。

2. 発注者として採るべき行動／求められる行動

【行動①：本社（経営トップ）の関与】

①労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定すること、②経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で社内外に示すこと、③その後の取組状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと。

【行動②：発注者側からの定期的な協議の実施】

受注者から労務費の上昇分に係る取引価格の引上げを求められていなくても、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回など定期的に労務費の転嫁について発注者から協議の場を設けること。特に長年価格が据え置かれてきた取引や、スポット取引と称して長年同じ価格で更新されているような取引においては転嫁について協議が必要であることに留意が必要である。

協議することなく長年価格を据え置くことや、スポット取引とはいえないにもかかわらずスポット取引であることを理由に協議することなく価格を据え置くことは、独占禁止法上の優越的地位の濫用又は下請代金法上の買いたたきとして問題となるおそれがある。

【行動③：説明・資料を求める場合は公表資料とすること】

労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、公表資料（最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など）に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠があるものとして尊重すること。

【行動④：サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと】

労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うため、直接の取引先である受注者がその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場にいることを常に意識して、そのことを受注者からの要請額の妥当性の判断に反映させること。

【行動⑤：要請があれば協議のテーブルにつくこと】

受注者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつくこと。労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと。

【行動⑥：必要に応じ考え方を提案すること】

受注者からの申入れの巧拙にかかわらず受注者と協議を行い、必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること。

3. 受注者として採るべき行動／求められる行動

【行動①：相談窓口の活用】

労務費上昇分の価格転嫁の交渉の仕方について、国・地方公共団体の相談窓口、中小企

業の支援機関（全国の商工会議所・商工会等）の相談窓口などに相談するなどして積極的に情報を収集して交渉に臨むこと。

【行動②：根拠とする資料】

発注者との価格交渉において使用する労務費の上昇傾向を示す根拠資料としては、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を用いること。

【行動③：値上げ要請のタイミング】

労務費上昇分の価格転嫁の交渉は、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回などの定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング、業界の定期的な価格交渉の時期など受注者が価格交渉を申し出やすいタイミング、発注者の業務の繁忙期など受注者の交渉力が比較的優位なタイミングなどの機会を活用して行うこと。

【行動④：発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示】

発注者から価格を提示されるのを待たずに受注者側からも希望する価格を発注者に提示すること。発注者に提示する価格の設定においては、自社の労務費だけでなく、自社の発注先やその先の取引先における労務費も考慮すること。

4. 発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

【行動①：定期的なコミュニケーション】

定期的にコミュニケーションをとること。

【行動②：交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管】

価格交渉の記録を作成し、発注者と受注者と双方で保管すること。

5. 今後の対応

①内閣官房において、各府省庁・産業界・労働界等の協力を得て本指針の周知活動を実施し、②公正取引委員会において、労務費の転嫁の協議に応じない事業者に関する情報を提供できるフォームを設置する。

組合員・単組の近況

北四国グラビア印刷

環境コンテンツウェブメディア 「あわいひかり」をオープン

食品パッケージなどのグラビア印刷を手掛ける(株)北四国グラビア印刷（奥田拓己社長）は、世界の環境意識の高まりを背景に行われている様々な地域や企業の活動や人にフォーカスし、独自の視点や切り口で発信するウェブサイト「あわいひかり」(<http://www.awaihikari.media>) を2024年1月15日（月）にオープンしました。

サイトオープンの想い

環境保全に対し謙虚で小さな取り組みもきちんと伝えたい。



世界の環境意識の高まりにより、CO₂削減に向けた取り組みを国や政府、企業が一丸となって取り組みを推進し、廃棄物の高リサイクル化やプラスチックの削減、環境に負担の少ない印刷技術などさまざまな創意工夫がなされています。

こうした中、一見見逃してしまいそうな小さな取り組みやまだ誰も着手していない新たなチャレンジなど【小さな萌芽】にも光を当て、その活動の目的や意義を伝えたいという想いから「あわいひかり」は生まれました。

「あわいひかり」とはまさにこうした一隅を照らすような活動にもフォーカスし紹介するメディアでありたいという意図が込められています。

環境対応を迫られる企業にとっての環境印刷情報プラットフォームを目指す。

北四国グラビア印刷はグラビア印刷を主業としており、食品・化粧品など様々な業界のパッケージ印刷などを手掛けています。多くの企業にとってCO₂削減に取り組みながらも品質の維持や賞味期限はできるだけ長くしたいというニーズも満たさなければならず、印刷業界の環境対応は日進月歩で進化し様々な創意工夫が施されています。

しかし、果たして何を以て環境対応と言えるのかが正しい理解と認識が不明瞭なまま技術や素材の開発が進行しており、多くの企業が環境印刷対応をどのように取り組めばよい

のか手さぐりで情報収集しながら進めているという現実があります。

「あわいひかり」はそうした企業の環境対応の情報プラットフォームとなるべく、大きな潮流から小さな萌目まであらゆる取り組みを紹介し、これから日本の環境印刷の向かうべき方向性の解像度を高めるウェブメディアのひとつになることを目指しています。

コンテンツ

環境に配慮されたパッケージの採用事例や環境負荷低減に取り組んでいる企業や人を紹介する記事や対談などをはじめ地球にいいことを発信しています。



全国グラビア協同組合連合会の田口 薫会長（左）と北四国グラビア印刷の奥田拓己社長の対談も